

○はじめに

子ども虐待に関わる、悲痛なニュースが毎日のように報道されている。厚生労働省によれば、児童相談所への相談件数は、平成 20 年には 42,664 件で、10 年前の約 10 倍となっている。虐待の種類でみると、身体的虐待が 44%、ネグレクトが 37%と多く、被虐待児の年齢は、全体の半数近くが就学前の乳幼児である。

このように、子ども虐待が大きな社会問題となる中、子ども達を守るために学会として、なにをすべきかを考えるために、今回の調査を行った。

○目的

調査は会員、特に専門医の子ども虐待についての意識調査を行い、その実態を知ることにより、今後の研修会のあり方やアセスメントシートの活用、子ども虐待防止対応ガイドラインの見直しなどを行うことを目的とした。

○結果

- ・学会認定専門医 1259 名を対象とした。回収数は 580 通 (46.1%) であった。
- ・「子ども虐待」については、74.5%の専門医が「意識がある」と回答し、「少しある」も加えれば回答者の 98.1%であった。専門医の基本的な意識のなかに「子ども虐待」があることが推察される。
- ・小児歯科学会ホームページに「子ども虐待防止対応ガイドライン」があるのを知っている者は 43.6%に過ぎなかった。アセスメントシートがあることを知っている者は 30.3%とさらに少なかった。その内容の周知、さらには他団体から出されているガイドラインとの整合性を図ることなど、今後の課題と思われる。
- ・多発う蝕や急激なう蝕の増加、多数の未処置歯をもつ小児に対して育児放棄や子ども虐待の疑いがあると意識したことについては、「ある」52.8%と「少しはある」31.9%とで、84.7%を占めていた。専門医の意識の高さや、子ども達を見守る視線の幅広さを示すものと考えられる。
- ・子ども虐待が疑われる場合に歯科医師にも通告する義務があることを知らないと回答した者は 7.1%であり、多くの専門医が通告の義務を理解していることが示されている。しかし、どこに通報（通告）するかを知っている者は 59.1%であり、発見した時の対応への理解は、十分とはいえない。
- ・子ども虐待を疑われる小児との遭遇あるいは経験については、「ある」26.4%と「少しある」22.9%の両方で 49.3%であった。専門医の多くが、子ども虐待の気づきを経験していることが示唆された。
- ・子ども虐待について地域のセンターや児童相談所へ相談するなどの行動を取った者は、7.4%と少数であった。通報（通告）については、さらに少なく 3.4%であった。子ど

も虐待の気づきを経験した者の割合（49.3%）と比較すると、「気づき」から「相談」や「通告」の間に大きな隔たりがあった。これらが円滑に結びつくような意識改革あるいは制度整備、さらには地域連携への参加などが重要であろう。

- ・その理由については、子ども虐待を疑われる小児に遭遇しことが「ある」と「少しある」と回答した者では、「疑いだけで確信が持てない」が55.6%で、確信が持てないという意識が「相談」や「通告」へ至らなかった大きな理由であると推察できる。
- ・相談、通報(通告)後、実際に子ども虐待であったことを経験した者は4.5%（26名）であった
- ・子ども虐待に関する講演会や研修会等に参加したことがある者は、44.7%であった。学会としても会員への啓発を目的として、講演会等を企画する義務があろう。
- ・他の機関（学校・保健センター等）から児童虐待に関する相談や診査を依頼されたことはあるものは、8.1%と少なかった。地域で「歯科医師の意見」が一つの判断材料となり得ることを、社会に広めることも学会の役割であろう。
- ・地域において子ども虐待に関する協議会等の委員になっているものは、4.0%と少なかった。子ども虐待における歯科医師、特に小児歯科医の役割を社会へ発信していくことが必要である。

○まとめ

今回の調査から、多くの小児歯科専門医が「子ども虐待」に関心を持っていることが明らかになった。その意識の下での日常診療や地域活動の中で、疑わしい事例に遭遇したりする機会が少なくないことも明らかになった。しかしながら、確実な判断に至らず、相談や通告を躊躇している実態も浮かび上がった。

歯科医師自身が歯科医師の意見の持つ重みを理解し、子どもを虐待から守るために、積極的に相談や通告を行えるように意識改革や知識の向上が重要と思われた。「歯科医師の意見」については、児童相談所や行政、学校や保育園などの受け止める側にも共通の理解が必要であり、こうした啓発は学会の果たすべき役割であろう。

特に、乳児期から子どもの生活背景を意識しながら定期健診等を通じて、信頼関係を構築する機会を持っている小児歯科医は、「子ども虐待」の予兆などに気づく機会を持っていると思われる。したがって、地域で子ども達が健やかに育つ権利を守りという視点からも、地域の中で「子育て支援」そして「子育て支援」に積極的に関わり、多くの関係者と連携を構築することが求められている。

今回のアンケート調査は、我々の意識調査としてはもちろん、我々自身への啓発にもなったと考えられた。今回の結果を学会員と社会へ発信していくことで、子ども達を虐待から少しでも守ることが出来るようにしていくことが重要であろう。